

役員室だより

2010.10 Vol.38

大学の動き

経営協議会の開催

今年度2回目の経営協議会を9月24日(金)に吹田キャンパスで開催しました。普段は中之島センターで開催していますが、学外委員の方に直接教育研究の現場を見学していただき、実状をご理解いただくために、昨年度から年に一度は各地区キャンパスで開催することにしたものです。

今回は工学部機械系の学生実習工場棟や実験研究棟を中心に案内し、昭和40年代に建てられ老朽化と狭隘化が進んだ施設設備の状況を見学していただきました。さらにテクノアライアンス棟、たけのこ保育園など新嘗建物についても説明し、新旧の施設が混在したキャンパスの現状を知っていただくよい機会となりました。キャンパス案内後は1時間にわたり審議、意見交換が活発に行われました。



馬場工学研究科長から説明を受ける経営協議会委員



学生実習工場棟で



実習の様子を熱心に見入る委員

各室の検討状況

総合計画室

学内措置による教育研究組織の整備

新たな予算措置を伴わない学内措置による教育研究組織の整備として、9月の役員会で次の事項が承認されました。

臨床医工学融合研究教育センターの改組(平成22年10月1日)

・産学連携部門の新設(5部門 6部門)と部門名称の変更

平成23年度計画の策定

第2期の2年目となる平成23年度計画の策定については、平成22年度と同様に、各室から選出された室員で構成する「平成23年度計画作成検討ワーキング」を立ち上げ、同ワーキングで各部局、各室と摺り合わせしながら取りまとめていくこととなりました。なお、策定スケジュール、ワーキング委員は次のとおりです。

【策定スケジュール(予定)】

平成22年10月～平成22年12月	各部局で部局年度計画を作成
” 12月～平成23年1月	部局年度計画を踏まえ各担当室で大学年度計画(素案)を作成
平成23年1月～ ” 2月	ワーキングで大学年度計画(原案)を作成
” 2月	各部局、各室あてに意見照会
” 2月～ ” 3月	部局の意見を踏まえ大学年度計画(案)を作成
” 3月	関係会議に附議し、大学年度計画を策定
” 3月31日	文部科学省へ提出

【平成23年度計画作成検討ワーキング委員】

氏名	所属室	所属部局等
西田正吾	総合計画室長	理事(主査)
土井健史	評価室長	理事
中岡成文	総合計画室	文学研究科
三成賢次	総合計画室	法学研究科
滝澤温彦	総合計画室	理学研究科
井上克郎	総合計画室	情報科学研究科
小林傳司	教育・情報室	コミュニケーションデザイン・センター
萩行正憲	研究・産学連携室	レーザーエネルギー学研究センター
川端亮	評価室	人間科学研究科
村上伸也	評価室	歯学研究科
山中伸介	評価室	工学研究科
水谷規男	評価室	高等司法研究科
吉川秀樹	財務室	医学系研究科
岡村康行	人事労務室	基礎工学研究科
宇野公之	広報・社会学連携室	薬学研究科
鈴木睦	国際交流室	言語文化研究科

「大阪大学環境報告書2010」の公表

「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(環境配慮促進法)」に基づき、本学における2009年度の環境パフォーマンスデータや環境保全活動を紹介する「大阪大学環境報告書2010」を作成し、9月30日に公表しました。

本報告書の詳細は、大学公式ホームページに掲載しており、「法人情報の公表」ページからアクセスできます。

<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/files/report10.pdf>



教育・情報室

日本学術会議報告書「大学教育の分野別質保証の在り方について」

平成22年7月22日付で、日本学術会議から「大学教育の分野別質保証の在り方について」と題する報告書が文部科学省に提出されました。これは、文部科学省高等教育局長の依頼（平成20年5月）に対し、日本学術会議が詳細な検討に基づいて回答をまとめたものです。分野別の質保証、学士課程の教養教育、大学と職業の接続などについて根本的な考え方が示されており、今後の大学教育の方向性を示すものとして位置づけられます。以下のアドレスからダウンロードすることができます。（URL:<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k100-1.pdf>）

なお、中央教育審議会では「中長期的な大学教育の在り方」に関して審議が進められており、平成22年6月29日には第四次報告書が発表されています。大学教育の質保証やグローバル展開、大学院教育の充実などについて報告されています。（URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1295686.htm）



ダブルディグリー、ジョイントディグリー等について

大学教育のグローバル化にともない、海外の大学と日本の大学の間で共同の教育プログラムが検討されるようになり、また連携して学位を授与する例が増加しています。しかし、ダブルディグリー、ジョイントディグリー、デュアルディグリー、共同学位、複数学位など関連の用語や定義も統一されず、各国や各大学の制度も標準化されないまま、多様な名称のプログラムが曖昧さを残しながら個別に実施されているのが実情です。これについて文部科学省は中教審での検討結果に基づいて、「我が国の大学と外国の大学間におけるダブル・ディグリー等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」（中央教育審議会大学分科会 大学教育の検討に関

する作業部会 大学グローバル化検討ワーキンググループ 平成22年5月10日付 URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1294338.htm）を公表し、こうしたプログラムを実施する際の留意点等をまとめています。とくに、単一の論文で複数の大学からそれぞれ学位を取得可能とするプログラムについては慎重な姿勢が示されています。大阪大学の各研究科でも、海外の大学と連携する教育プログラムを検討する際には上記の文部科学省のガイドラインを参照し、必ず学生部学務課また教育・情報室と連絡をとり、教育課程委員会等での審議を経てからプログラムを実施してください。

外国語教育に関するアンケート調査結果

阪大NOW 8月号（2010 / No.119）でもお知らせしたように、教育基盤整備本部会議では、学生の教育に携わる全学部・研究科に対し、外国語教育へのニーズ、要望、あるいは考え方を把握するためのアンケート調査を実施しました。アンケートは英語教育に関するものと、英語教育を含む外国語教育全般に関する質問事項からなり、それぞれの部局から詳細に検討された回答を得ました。その結果、主なものとして右記の諸点が明らかとなっています。すべての回答を含む詳細な調査結果は、項目ごとに整理して全部局に配付されています。

なお去る3月には学際融合教育研究センターにより、学外の企業・団体・官庁に対して、外国語教育に対するニーズ調査が行われました。その結果、やはり英語の教育に対する期待が最も大きいものの、中国語や朝鮮語のニーズが高まっていること、その他の言語についてはニーズにそれほど大きな差はないこと、などが明らかになっています。

こうしたデータに基づいて、外国語学部を持つ唯一の国立総合大学である大阪大学として、独自の外国語教育を実現するための検討を続けています。

- ・英語教育の重要性については、全学的に完全な合意がある。
- ・とくにコミュニケーション力をつける英語教育が望まれている。
- ・英語で書く力、専門英語、会話力、読解力など、英語教育にはさまざまな側面があるが、それらに対する部局や専門分野ごとのニーズには違いがある。
- ・学部での必修言語は、2カ国語とすべきとする意見が非常に強い。
- ・言語教育は、異文化に対する感受性や異なる人々を理解する力を養うための教養教育として重要である、という考え方に対して十分な支持がある。
- ・現在全学共通教育として行われている外国語教育と、専門教育の中で行われている外国語教育とを体系的に連動させること、また高年次で英語教育を継続することが望まれている。
- ・優秀なネイティブの教員による授業が望まれている。

TAに関するアンケート調査の実施

本年度に設置された「TA・RAあり方検討ワーキング」(主査 藤田喜久雄教育・情報室員 工学研究科教授)では、10月にTAに関するアンケート調査を実施します。大阪大学におけるTA制度の実情や実施状況を知り、将来像についての認識や意見を収集し、今後の検討の基礎とすることが目的です。研究科などの各組織、TAを活用して授業を行っ

た教員、TA業務を担当した大学院生、以上が調査の対象となります。今回の調査に加えて、他大学の実状・動向調査、シンポジウムの開催、報告書の作成などにより、大阪大学の今後のTA等の制度設計などに反映するように検討を進めていきます。よりよい教育の実現のために、調査にご協力ください。

大学教育改革推進事業について

文部科学省の公募による大学教育改革推進のためのGP事業については予算が大幅に削減されており、本年度の大阪大学からの申請は採択されませんでした。

来年度の大学教育改革支援に関する予算も限定されたものになると思われませんが、引き続き教育改革の計画を進めていただくようお願いします。

ファカルティ・ディベロップメント(FD)研修の開催

9月8日(水)に豊中キャンパス、9月17日(金)に吹田キャンパスで、全学FD研修が実施されました。今年で4年目を迎えた今回は、8日に寺崎昌男東京大学名誉教授による「大学改革とFD・SDの役割」、17日に潮木守一名古屋大学名誉教授による「ヨーロッパでの大学改革の示唆するもの」と題するご講演をいただきました。ともに現在の大学が置かれた状況と課題について、広い視点から明快に分析していただきました。

本年度も昨年度と同じく全学FD研修の時間を半日とし、研修後半の分科会については受講者による選択を可能としました。研修Aとして「教育の国際化」に関する授業のための事例研究、研修Bとして共通教育賞等の受賞者による「大阪大学におけるすぐれた授業実践」、研修Cとして「対話・体験を活用した学び」という3つのテーマによる分科会を組織し、そこから選択していただきました。

本年度の参加者は豊中キャンパスで114名、吹田キャンパスで81名のほか、職員も出席しました。

上記の寺崎・潮木両先生の講演、共通教育賞・共通教育賞特別賞の受賞者による授業実践の紹介、及び教育・情報担当理事による本学の教育理念と改革についての説明は、阪大ポータルサイトのWebCTを通じてビデオで視聴することができます。FD研修に参加されなかった方々も是非ご覧下さい。

今回のような研修に参加することは、ファカルティ・ディベロップメント(FD)への第一歩にすぎません。FDとは研修のことではなく、個々の教員が教育の能力を高め開発する不断のプロセスを意味します。

今後さまざまなFD活動を実施しますので、積極的にご参加ください。



大学院高度副プログラムの履修状況

修了要件 30 単位に加えて 8 単位のプログラムの履修により総長名の修了認定証が発行される「大学院高度副プログラム」は、大阪大学の個性が現れた特徴的なプログラムとして高く評価されるようになっていきました。とくに、高度の専門家や職業人を養成することが大学の使命であるにしても、特定専門分野の知識だけをもった学生を養成すべきなのか、多様な知識や複眼的な視野をもった人材を養成すべきではないか、コミュニケーション力など社会人としての能力が重要ではないか、という議論はますます強

まりつつあります。

平成 22 年度の大学院高度副プログラム等の履修状況は下表の通りです。履修者が多数にのぼる研究科や、多数の研究科の学生が混在して履修するプログラムなど、本プログラムの趣旨を実現している例が多数みられますが、さらに多くの学生の積極的参加が必要です。来年度からは修了要件 30 単位に加えて 14 単位を必要とする、「副専攻」制度も始まります。こうした制度の発展のために、皆様の協力をお願いします。

平成 22 年度 大学院高度副プログラム申請者数 (1 学期)

プログラム名称	提案部局	受講対象者	課程	文学	人間科学	法学	経済	理学	医学系(医)	医学系(保)	歯学	薬学	工学	基礎工学	言語文化	言語社会	国際公共	情報科学	生命機能	高等司法	連合小児発達	小計	合計	備考
				M	D	M	D	M	D	M	D	M	D	M	D	M	D	M	D	M	D			
1 ERASMUS MUNDUS英語授業・現代日本論	文学研究科	M・D	M																			0	0	
2 アート・メディアロジー入門講座—理論と実践	文学研究科	M	M	3			1	1					1		1							7	7	
3 医学修士の健康医療問題解決能力の涵養	医学系研究科(医科学専攻)	M	M						11	1												12	12	
4 高度がん医療人材育成プログラム	医学系研究科(保健学専攻)	M・D	M							1												1	1	
5 まちづくりデザイン学	工学研究科	M	M		2								12									14	14	
6 環境リスク管理学	工学研究科	M	M		1			1					6	1				2				11	11	
7 高度溶接技術者プログラム	工学研究科	M・D	M										22									22	22	
8 学際光科学	工学研究科	M・D	M					4					12	1								17	17	
9 光通信及びフォトニックネットワーク工学	工学研究科	M	M																			0	0	
10 認知脳システム学	基礎工学研究科	M・D	M	5								15	6					2				28	38	
11 言語情報処理の手法と展開(旧応用自然言語処理理論と技術)	言語文化研究科	M・D	M	6					1			3										10	10	
12 グローバルリーダーシップ・プログラム	国際公共政策研究科	M・D	M										1	1								2	2	
13 IT Spiral	情報科学研究科	M1	M															10				10	10	
14 高度情報ネットワーク実践スペシャリスト	情報科学研究科	M	M															1				1	1	
15 感染症学免疫学融合プログラム	微生物病研究所	D	M																			0	0	
16 インターカルチュラル・コミュニケーションの理論と実践	国際教育交流センター	M・D	M	1					17		1	1			8				1			20	20	
17 臨床工学・情報学融合領域の人材育成教育プログラム:専門科	臨床工学融合研究教育センター	M・D	M						4	13		3	9	8				9				46	48	
18 臨床工学・情報学融合領域の人材育成教育プログラム:高度職業人育成科	臨床工学融合研究教育センター	M・D	M						1	3	6	1	1									12	12	
19 コミュニケーションデザイン	コミュニケーションデザイン・センター	M・D	M	3	7		2	5	2	5			7	12				4	1			48	55	
20 金融・保険	金融・保険教育研究センター	M・D	M				24	33					2	18				8				85	90	
21 グローバル共生	グローバルコラボレーションセンター	M・D	M	6						3	4							5				18	19	
22 人間の安全保障と開発(旧人間の安全保障・社会開発)	グローバルコラボレーションセンター	M・D	M	21	1	4	1	3	5			3	2		4		1	1	1			46	49	
23 司法通訳翻訳論	グローバルコラボレーションセンター	M・D	M	7	5				1			1						3				19	20	
24 現代中国研究	グローバルコラボレーションセンター	M・D	M	4	3	1				1					1							10	11	
25 サステイナビリティ学	サステイナビリティ・サイエンス研究機構	M・D	M	1					1				9					1				12	12	
26 ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム(博士前期課程高度学際教育)	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	M	M					11					25	21					1			58	58	
27 ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム(博士後期課程社会人特別選抜)	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	D	M																			0	0	
合計			M	6	55	9	32	57	28	36	0	8	124	68	22	0	3	38	2	0	0	488		
			D	1	9	0	3	1	20	0	1	1	6	1	5	1	0	1	2	0	0	52		
			計	7	64	9	35	58	48	36	1	9	130	69	27	1	3	39	4	0	0	540		

M・・・博士前期課程、修士課程、生命機能研究科博士課程1・2年生
D・・・博士後期課程、博士課程、生命機能研究科博士課程3年生以上

便宜上、高等司法研究科についてはDに計上

平成22年度大学説明会（オープンキャンパス）の実施

8月10日(火)から8月20日(金)にかけて、大学説明会（オープンキャンパス）が実施されました。11の学部ごとに、学部紹介、施設の公開、ツアー、模擬授業、在学生による説明等、それぞれの企画によるプログラムが実施されました。高校生、保護者などが全国から多数集まり、本年の参加者数総計は23,653人で昨年より4,900人増え、26.1%という高い増加率となりました。

優秀な学生人材が多数志願することは、大阪大学の発展にとってなにより重要です。そうした学生が大阪大学の教育研究と学生生活、またキャンパスや施設や設備について直接知る機会として、大学説明会はたいへん貴重な機会です。一層充実した説明会となるよう学部ごとの検討をお願いします。

このほか、理事・副学長や入試委員会委員の教員、

入試課職員が、全国各地で説明会や進学ガイダンスに参加し、大阪大学がより広く深く理解されるよう努めています。本誌41ページの記事をご覧ください。



就職とキャリア形成

阪大NOW 6月号(2010 / No.118)でお知らせしたように、大学設置基準の一部改正(平成23年4月1日施行)により、学生の資質向上や社会的・職業的自立のために必要な能力を、教育課程や厚生補導を通じて培うことができるよう大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えることが要求されています。また、本誌8月号でお知らせしたように学校教育法施行規則等の一部改正が同じく平成23年4月1日付けで施行され、大学ごとに就職者数や進学・就職等の状況を公表することが義務付けられます。

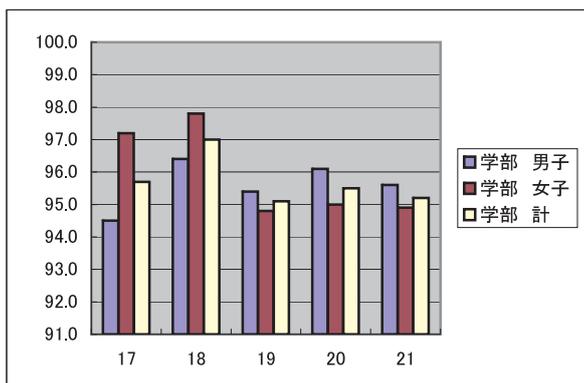
大阪大学の過去5年の就職状況は、平成22年4月1日時点での数値を含めて別表の通りです。

全国的に学生の就職が困難な状況となっていますが、この調査によれば、博士後期課程を除いて大阪大学ではあまり大きな変化は起こっていません。しかし今後も厳しい状況が続くことが予想されますので、

学生への一層の支援をお願いします。

その際、昨年10月に導入した「就職支援システム」と「進路・就職報告システム」を有効に活用するようお願いいたします。本誌64ページの記事をご参照ください。このシステムは、学生が就職に関連する情報収集をするためにも、また自分の就職内定などを報告し大学がデータを収集するためにも役に立ちます。残念ながら現時点では、学生の就職内定状況などについての入力率が低くとどまっています。上記のように来年4月からの法改正もありますので、各学部・研究科の就職担当者はこのシステムを有効に活用し、就職状況の体系的で網羅的な把握にリアルタイムで努めていただく必要があります。学生がこのシステムに積極的に入力・報告し、先輩の入力によって自分が助けられたと同じように自分の入力が後輩を助けるという循環が生まれるためには、教職員の指導と学生諸君の協力が必要です。

本学の就職率の推移(学部)

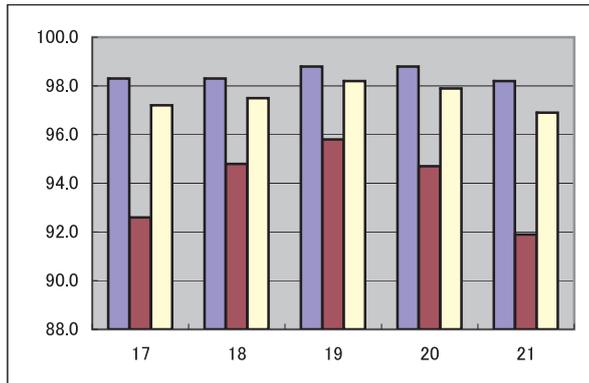


平成22年4月1日現在

	学部 男子	学部 女子	学部 計
17	94.5	97.2	95.7
18	96.4	97.8	97.0
19	95.4	94.8	95.1
20	96.1	95.0	95.5
21	95.6	94.9	95.2

(注) 医学部医学科、歯学部及び外国語学部夜間主を除く

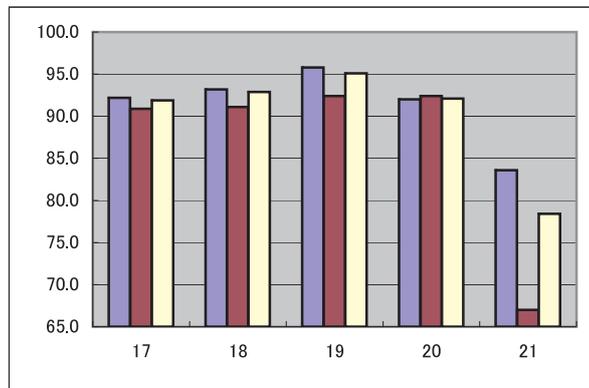
本学の就職率の推移(大学院・前期)



	前期 男子	前期 女子	前期 計
17	98.3	92.6	97.2
18	98.3	94.8	97.5
19	98.8	95.8	98.2
20	98.8	94.7	97.9
21	98.2	91.9	96.9

(注)医学系研究科、歯学研究科及び高等司法研究科を除く

本学の就職率の推移(大学院・後期)



	後期 男子	後期 女子	後期 計
17	92.2	90.9	91.9
18	93.2	91.1	92.9
19	95.8	92.4	95.1
20	92.0	92.4	92.1
21	83.6	67.0	78.4

(注)医学系研究科及び歯学研究科を除く

ステューデント・ commons の受賞

昨年11月に、豊中キャンパスの大学教育実践センターに開設されたステューデント・commonsが、第23回日経ニューオフィス賞「近畿ニューオフィス特別賞(アメニティ賞)」を受賞しました。詳しくは

本誌56ページの記事をご覧ください。さまざまな目的のために柔軟に使用することができるこの大阪大学独自のスペースを、自由な発想のもとに全学で有効に活用してください。

学生選書の実施

大阪大学未来基金(大学)の助成により、「学生選書ツアー」と「ウェブ選書」が実施されました。学生自身が書店やウェブ上で書籍を選び、未来基金から提供を受けた資金により附属図書館が購入する

ものです。これらの書籍には未来基金によることが明示されます。ご寄付をいただいた方々に感謝いたします。

国立民族学博物館キャンパスメンバーズ制度の開始

大阪大学は、関西地区の博物館や美術館と団体契約を結んでキャンパスメンバーズとなり、本学の学生や教職員が文化や芸術、科学や歴史に自由に接する機会を提供しています。これは大阪大学の理念としての「教養」の発展を目指し、いわば大阪大学キャンパスの延長として常時入場が可能となる施設を関西の各所に広げているものです。

平成22年10月1日から、吹田の国立民族学博物館へも大阪大学の学生・教職員の無料入館が可能となりました。これにより現時点でのキャンパスメン

バーズの制度の概要は下表の通りとなります。この制度の積極的な利用をお願いします。

大阪大学から国立民族学博物館に向かう際には、万博記念公園の自然文化園入口で学生証や教職員証(顔写真付き)を提示すれば、自然文化園の無料通行券が発行されます。これは国立民族学博物館への入館を目的とする場合のみ発行される通行券ですのでご注意ください。なお、公園東口ゲート横からは、自然文化園を通らず国立民族学博物館に入館することができます。

キャンパスメンバーズ加入状況

H22.10.1現在

区分	国立美術館	国立博物館	国立民族学博物館
制度内容	学校教育において美術館を有効に活用し、学生や教職員が美術に親しむ機会をより豊かにすることを目的とした制度です。	国立博物館と大学等とが連携を図り、博物館が所蔵する文化財を核として文化や歴史を共に学ぶ場を提供する制度です。	国立民族学博物館と大学等との連携を図り、文化人類学、民族学にふれる学びの場を提供することを目的とした制度です。
利用施設	国立国際美術館（大阪市） 京都国立近代美術館（京都市）	京都国立博物館（京都市） 奈良国立博物館（奈良市）	国立民族学博物館（吹田市）
主な特典	本学学生（科目等履修生、聴講生、研究生等を含む。）及び教職員は、学生証又は教職員証の提示により、次の特典を受けることができます。 ①所蔵作品展無料観覧（何度でも可） ②特別展・共催展割引観覧（団体観覧料金（学生又は一般））	本学学生（科目等履修生、聴講生、研究生等を含む。）は、学生証の提示により、次の特典を受けることができます。 ①平常展の無料観覧（何度でも可） ※ゼミ等の引率教職員のみ、教職員証の提示により無料となります。 ②特別展の観覧料金割引（奈良：観覧料金 400 円、京都：団体（学生割引）料金） ※ゼミ等の引率教職員のみ、教職員証の提示により団体（一般割引）料金となります。	本学学生（科目等履修生、聴講生、研究生等を含む。）及び教職員は、学生証又は教職員証の提示により、次の特典を受けることができます。 ①展示の無料観覧（何度でも可） ※一部特別展では入館料が必要となる場合があります。 ②ミュージアム・ショップの割引利用
加入時期	平成 20 年 12 月 1 日	平成 20 年 12 月 1 日	平成 22 年 10 月 1 日

グローバル 30 学部・大学院英語コースの入学式

10月1日に、グローバル30学部・大学院英語コースの入学式が、関係部局長の出席のもとで行われました。グローバル30プログラムにより設置された、理系の学部コース「化学・生物学複合メジャーコース」に入学した13名の留学生のほか、大学院の「統合理学特別コース」と「国際物理特別コース」に入学した19名の留学生が出席しました。詳細は本誌50ページをご覧ください。

なお、文系の「人間科学コース」は、平成23年秋に最初の学生が入学してスタートする予定で、現在入試やカリキュラム等の準備が進められています。



平成22年度卒業式・学位記授与式

平成22年度の卒業式・学位記授与式は、以下の通り大阪城ホールで行われます。

日 時：平成23年3月25日(金)

場 所：大阪城ホール（大阪市中央区大阪公園内）

本年度も昨年度と同様、学部生の卒業式と大学院

修了者等の学位記授与式を一体化して執り行います。同伴者の方々にも会場に入場していただきます。本年度の卒業式での講話は、本学卒業の本学名誉教授で、文化勲章受章者・日本学士院会員の豊島久真男先生をお願いしています。

研究・産学連携室

学内プロジェクト「飛翔30」若手プログラムの採択プログラム決定

“飛翔30”若手プログラムは、阪大NOW8月号(2010 / No.119)において、本制度の支援目的及び学内公募についてお知らせしました。

公募の結果、若手研究者(満37歳以下)から6分野(人文・社会科学系、数学・物理系、化学・材料系、工学・情報系、医学系、生物科学系)における総数が217件という多数の応募がありました。

本プログラムの選考は、本学を代表する研究者によって審査が行われ、その結果、下記のとおり採択プログラム30件を決定しました。

なお、下記採択者については、本学の若手研究者トップ30として“飛翔30”若手プログラム「飛翔研究フェロー」を10月6日(水)に授与いたしました。

「飛翔研究フェロー」一覧(30名)

分野	研究者		研究課題名
	氏名	所属	
人文・社会科学系	田中 沙織	社会経済研究所	時間割引機能の発達とその脳機構の解明
	宮崎 麻美	国際公共政策研究科	越境大気問題をめぐるネットワークによる「緩やかな制度」の形成・アジア太平洋の異種制度間相互作用の可視化に向けて・
	毛 新華	人間科学研究科	社会的スキル・トレーニングプログラムに関する通文化的検討
	山田 一憲	人間科学研究科	ニホンザルの寛容性に関する行動遺伝学的研究
	山本 和博	経済学研究科	集積とイノベーションの関連：空間経済学の動学的研究
数学・物理系	神吉 輝夫	産業科学研究所	室温ゆらぎを利用した新規情報伝達ナノ材料に関する研究
	高橋 篤史	理学研究科	ホモロジー的ミラー対称性と非可換ホッジ理論の研究
	伏屋 雄紀	基礎工学研究科	固体中ディラック電子によるエネルギー効率の高い伝導機構の開発
	若林 裕助	基礎工学研究科	表面×線回折法による有機デバイスの高度化
化学・材料系	是津 信行	工学研究科	半導体ナノ粒子の精密分散によるdeep-blue有機・無機ハイブリッドLEDの開発
	田中 克典	理学研究科	癌細胞上での革新的化学反応を基盤とした“生きている動物内”での癌転移の可視化と制御
	谷口 正輝	産業科学研究所	単一分子デバイスの熱物性
	田原 一邦	基礎工学研究科	外部刺激による空孔サイズ制御型二次元多孔性分子ネットワークの構築
	鷹巣 守	工学研究科	不活性化学結合の直截変換を可能にする触媒反応の開発
	柳田 剛	産業科学研究所	自己組織化酸化物ナノワイヤによる極微グリーンデバイスの探索
工学・情報系	菅原 武	基礎工学研究科	温和な条件における分子状水素貯蔵媒体の探求
	清 和成	工学研究科	水生植物の根圏で特殊微生物が集積・活性化されるメカニズムの分子生物学的解析
	橋本 昌宣	情報科学研究科	乱数品質を保証するオンチップ物理乱数発生器の研究
	藤岡 慎介	レーザーエネルギー学研究センター	次々世代高集積半導体製造用の6nm帯軟X線光源の高効率化に向けた基礎研究
	松山 智至	工学研究科	空間分解能30nmを持つアクロマティック硬X線顕微鏡の開発
医学系	櫛引 俊宏	工学研究科	光技術を用いた細胞機能制御に関する研究
	西野 邦彦	産業科学研究所	多剤排出蛋白質による細菌機能制御解明と人工的制御法開発
	馬場 義裕	免疫学フロンティア研究センター	ストア作動性カルシウム流入シグナルソームの分子機序と生理機能
	藤田 盛久	微生物病研究所	GPI アンカー型蛋白質の構造変化と選別輸送シグナルの解明
	山本 雅裕	医学系研究科	トキソプラズマ原虫ROP18による宿主自然免疫攪乱機構の解析
生物科学系	田中 秀明	蛋白質研究所	謎の巨大粒子ボルトの全立体構造決定から機能解明への道を切り開く
	船戸 洋佑	蛋白質研究所	CRMP2の酸化を介したセマフォリンシグナル伝達の新規メカニズムの解明
	古澤 力	情報科学研究科	ラボオートメーションによる人工進化実験を用いた有用微生物創成プラットフォーム
	堀 雄一郎	工学研究科	ヒストン修飾酵素の活性を検出する蛍光プローブの生物応用
	柳澤 琢史	医学系研究科	多チャンネル脳磁計による神経義手の開発と神経難病への応用

最先端ときめき研究推進事業「ときめき研究アワード」を授与

総長室において、最先端ときめき研究推進事業の採択者に「ときめき研究アワード」を授与し、鷲田総長、西尾理事・副学長とを交えた懇談会を実施しました。

懇談会では、鷲田総長から採択者に対して、本学の次世代を担う若手研究者としてときめきを持って研究に取り組んでほしいとの期待が寄せられ、各採択者からは超領域的なグループ研究に対する抱負等が語られるなど、和やかな雰囲気のもと懇談会が行われました。



研究推進・産学連携スタッフディベロップメント講演会開催

産学連携推進本部は、9月8日(水)に研究推進・産学連携スタッフディベロップメント講演会「研究推進・産学連携業務の今後と大学職員の役割」を開催しました。

会場の銀杏会館ホールが本学職員に加え学外からの多数の参加者により満席となる中、馬場章夫本学総長補佐の挨拶に始まり、文部科学省技術移転推進室の橋爪 淳室長の講演「産学官連携の現状と今後の展望」、広島大学 高等教育研究開発センターの山本 眞一センター長・教授による特別講演「研究管理に従事する大学職員の能力開発」へと続きました。山本教授は、今後の職員の役割として 経営・管理・運営への参画や、教育・研究の企画・支援、教員との協働を挙げ、プロ職員養成の必要性を説かれ



ました。

後半のセッション「研究推進・産学連携業務における大学職員の役割」では、まず、東京農工大学産官学連携・知的財産センターの伊藤 伸教授から、中期計画に 専門性を有する職員が長期安定的に活躍できるよう戦略的な人事異動を行うこと、職員を国際イノベーション人材として育成することを掲げ、英国の大学で研修を行った事例が紹介されました。また、立命館大学研究部の中谷吉彦部長・教授は、スタッフの資質として理系分野に対する興味は必要だが専門知識は必要ではないとし、四つのワーク（フットワーク、ネットワーク、チームワーク、フレームワーク）を遂行できる人材を育成すべきと説かれました。続いて、静岡大学産学連携チームの鈴木健太主査からは、この分野では自らが関わった事例がマスコミで取り上げられたりすることが多く、これがモチベーションアップの一因となっていること、新たな業務、課題が次々に生じていること等、経験に基づいたエピソードが語られました。財団法人全日本地域研究交流協会の馬場裕二主任調査研究員からは、コーディネータ等の多くが任期付である現状において、職員を戦力化するために各大学での教育等が求められるが、現実に実施している大学は少数に留まっている等の分析結果が示されました。

最後に、鈴木達也本学研究推進部長が総括を行い、盛況のうちに散会となりました。

文部科学省「大学等産学官連携自立化促進プログラム」の中間評価で最上位の「S」評価を獲得

本学は、平成20年度から実施しております文部科学省「大学等産学官連携自立化促進プログラム」の中間評価において、最上位の「S」評価を獲得しました。

本学産学連携推進本部は、平成20年度から実施しているこのプログラムの「国際的な産学官連携活動の推進」に採択され、実施して参りましたが、海外企業との共同研究・受託研究数、MTA（Material Transfer Agreement）数等の実績、国際ユニットを各部の活動に横断的に関与させている点や、シーズ育成を予算的に支援する制度（GAP FUND）等が高く評価され、S、A、B、C、Dの5段階の最上位である

「S」評価を獲得しました。

本プログラムは、大学等の研究成果を効果的に社会につなぐため、国際的な産学官連携活動や特色ある産学官連携活動の強化等を国として支援することにより、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図ることを目的とするものです。

今後は、先端的な技術シーズのインキュベーションによる事業化に重点を置き、本学海外拠点の活用、外国政府との緊密な連携、テクノアライアンス棟（平成23年度供用開始予定）の積極的活用により、国際産学官連携活動を推進して参ります。

平成23年度科学研究費補助金説明会を3地区で開催

本学では、今年度も、吹田、豊中、箕面の3地区において説明会を開催しました。

今年度は、相談員として登録いただいている教員が、科学研究費補助金制度の概要に加え、研究テーマの選び方・計画調書の書き方のポイントについて、講演を行いました。

なお、同説明会では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく競争的資金等の不正使用防止についての説明を併せて行うことで、本学教職員の不正防止への取り組みに係る理解増進と問題意識の向上を図っています。



評価室

部局達成状況評価（確定評価）の実施

部局達成状況評価は、各部局が自己点検・評価をもとに作成した「部局年度計画達成状況評価シート」に基づいて、評価室が各部局の年度計画に対する達成状況の評価を行うものであり、各部局の中期目標・中期計画を達成するための支援、及び各部局の教育研究活動等の展開をより一層図っていただくことなどを目的としています。

なお、今年度は「平成21年度及び第1期中期目標期間に係る達成状況評価（確定評価）」となっており、これについては、各部局からの意見を踏まえて、11月下旬に、確定版として送付する予定です。

各部局におかれましては、本評価書の内容を踏ま

えて、中期目標・中期計画の達成度の確認を行っていただくとともに、次年度計画の策定等に活用していただくよう、お願いします。

また、今年度は、より公正性、正確性等を高めた達成状況評価の構築に向けて、いくつかの部局を訪問して、「評価室と部局との意見交換」を試行として実施させていただきました。

来年度以降、この「評価室と部局との意見交換」を本格実施するかどうかは、今回試行の検証を十分行った上で、評価室において、今後検討していきたいと考えております。

「平成22年度計画部局達成状況評価シート」作成等に係る説明会の実施



第2期中期目標期間における国立大学法人評価については、国立大学法人評価委員会より、その方向性が示され、評価方法の簡素化等、改善が図られました。

一方で、留意点として、着実な自己点検・評価の実施、教育研究活動等の情報の公表促進等が求められたことから、「H22業務実績報告書作成検討WG」を設置し、大学としての対応方針の検討を行いました。

その後、WGでの検討結果を踏まえて、9月27日(月)にコンベンションセンターにおいて、各部局の達成状況評価シート作成担当教員及び事務担当者を対象に「平成22年度計画部局達成状況評価シート」作成等に係る説明会を開催しました。

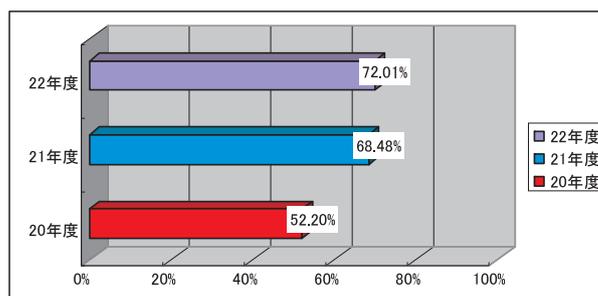
教員基礎データの更新状況

教員基礎データは、本学に所属する教員の教育研究等の諸活動を示す基本データであり、本学ホームページ上の「研究者総覧」に掲載し、広く社会に公表しているものです。

今年度の上半期終了時（9月30日現在）における教員基礎データ更新率は、下表のとおりとなっております。

ります。

各教員におかれましては、ご自身の教育研究等の諸活動について、もれなく、また、常に最新のデータに更新いただきますよう、引き続きご協力をよろしく申し上げます。



※1：基準日：各年度の9月30日現在

※2：更新率＝更新人数（教員基礎データにおいて、データを登録・更新した人数）÷更新率算出対象者数（教員基礎データ収集対象教員等の人数）

財務室

平成22年度予算補正(第1次)について

平成22年度予算補正(第1次)(案)が承認されました。その内容は、国際化拠点整備事業(G30)における留学生獲得方策である「超短期プログラム」の特別聴講学生に係る授業料、参加費の徴収が今年

度後期より新たに行われることに伴う予算補正並びに間接経費増額等に伴う戦略的経費等の予算補正を行うものであります。

平成22年度 予算補正(第1次)

大阪大学
(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正額	改予算額	備 考
収 入				
運営費交付金	49,891,496		49,891,496	
授業料、入学料及び検定料収入	13,343,204	1,210	13,344,414	個別収入対応経費へ充当
附属病院収入	29,995,203		29,995,203	
雑収入	1,083,772	4,492	1,088,264	個別収入対応経費へ充当
計	94,313,675	5,702	94,319,377	
寄附金収入	3,597,546		3,597,546	
産学連携等研究収入	23,060,637	1,862,020	24,922,657	うち全学的間接経費分198,813千円を戦略的経費等へ充当
著作権及特許権等収入	65,387		65,387	
計	26,723,570	1,862,020	28,585,590	
施設整備費補助金	7,599,199		7,599,199	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	122,000		122,000	
長期借入金	1,419,130		1,419,130	
計	9,140,329	0	9,140,329	
合 計	130,177,574	1,867,722	132,045,296	
支 出				
人件費	46,954,210	181,052	46,773,158	戦略的経費等へ充当
役員人件費	216,981	923	216,058	
教員人件費	28,537,940	118,832	28,419,108	
職員人件費	14,408,858	61,297	14,347,561	
退職手当	3,790,431		3,790,431	
物件費	49,502,918	385,567	49,888,485	
管理運営経費	8,014,994		8,014,994	
教育研究基盤経費	6,911,301		6,911,301	
診療経費	18,407,777		18,407,777	
事項指定経費	541,271		541,271	
個別収入対応経費	1,408,537	5,702	1,414,239	
概算要求事項経費	10,475,636	22,438	10,453,198	戦略的経費等へ充当
戦略的経費等	3,743,402	402,303	4,145,705	
計	96,457,128	204,515	96,661,643	
寄附金支出	3,567,546		3,567,546	
産学連携等研究費	20,947,184	1,663,207	22,610,391	
著作権及特許権等経費	65,387		65,387	
計	24,580,117	1,663,207	26,243,324	
大型特別機械整備費	150,000		150,000	
病院特別医療機械整備費	373,960		373,960	
施設整備関係経費	8,616,369		8,616,369	
計	9,140,329	0	9,140,329	
合 計	130,177,574	1,867,722	132,045,296	

注) 今後の人件費所要額減による予算額、資金運用による運用益、学内貸付制度に係る利息分及び全学的間接経費増加額については、総長の決定により戦略的経費等へ組み入れることとする。

平成22年度教育研究等重点推進経費の執行計画について

「教育研究等重点推進経費」の第4次執行計画（案）が承認されました。採択事業は以下のとおりです。

第4次執行計画

部局等名	事項名
研究・産学連携室	飛翔30'若手プログラム
執行計画額	計 90,000千円

財務面からの検証について

財務室では、8月上旬から10月初旬にかけて、複数年度継続して実施され既に終了している事業並びに設備を導入した事業について、約90件の検証を行いました。これは、阪大NOW 8月号（2010 / No.119）



検証風景（基礎工学研究科）

に掲載しました「第1期中期目標期間において戦略的経費等で措置した事業の検証について」に基づくものです。今後、検証結果をとりまとめ、11月の部局長会議に報告する予定です。



検証風景（医学系研究科）

人事労務室

特例職員採用試験（第2回）実施について

阪大NOW 6月号（2010 / No.118）にて既にお知らせしているとおり、このたび、特例職員採用試験（第2回）の筆記試験を10月9日（土）に実施することとし、その募集要項を学内に公表したところ、多

くの応募がありました。

今後、面接試験を経て、選考の上、11月30日（火）に合格発表を行う予定です。なお、合格者については平成23年4月1日付けの採用を予定しています。

大阪大学功績賞の制定について

このたび、本学では、教員に対する新たなインセンティブ制度として、大阪大学功績賞を制定いたしました。

大阪大学功績賞は、これまでの「教育」と「研究」に対する功績を対象とした「教育・研究功績賞」と「教育・研究功績にかかる昇給」の2つの制度を発展的に解消し、「社会・国際貢献」、「管理運営」に対する功績を加え、広く教員の功績を顕彰する制度です。これは、「教育部門」、「研究部門」、「社会・国際貢献部門」、「管理運営部門」のそれぞれの部門におけ

る功績が特に顕著な教員を顕彰する「功績賞」のほか、極めて権威のある表彰を受けた者又はそれと同等以上の功績がある者に「特別賞」を授与するというものです。

選考は、年1回、毎年4月から3月の間の功績を対象として、理事、総長補佐、部局長からの推薦に基づき、選考委員会において行います。

受賞者に対しては、表彰状のほか、副賞を授与することとし、毎年夏頃に表彰を行う予定としております。

平成22年度第1回男女共同参画セミナーの開催について

多様な人材活用推進本部・男女共同参画推進オフィスは、国立大学の中でも男女共同参画の推進について先進的な取り組みを実施している東村博子名古屋大学男女共同参画室長と朴木佳緒留神戸大学前男女共同参画推進室長を講師としてお招きし、9月22日(水)に平成22年度第1回男女共同参画セミナーを開催しました。

当日は、本学からは、関係部局長、多様な人材活用推進本部委員、男女共同参画推進オフィス室員のほか、多数の教職員や学生が参加しました。

両講師からは、女性研究者の採用加速や、ワーク・ライフ・バランスの取り組み、意識啓発などについて、実際の苦労談なども交えながら、具体的にそれぞれの大学の状況について講演していただきました。

特に、女性研究者の採用加速について、両大学は今年度から科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」(以下「加速プログラム」)に採択されていることから、「加速プログラム」への申請

に当たっての各大学内での調整における苦心や、実効性のある女性研究者の採用方法の工夫などについての詳細な講演があり、講演後も女性研究者の具体的な公募方法などをめぐり、活発な意見交換や質疑応答が行われました。

本学も来年度に向けて「加速プログラム」の採択を目指しており、両大学において採択に向けての中心的役割を担われた方々と直接情報を交換できたことは、大変貴重な機会となりました。



広報・社会学連携室

「卒業生の集い」

昨年度、初めて開催いたしました「卒業生の集い」ですが、今年も12月17日(金)に「第2回大阪大学卒業生の集い」としまして東京の学士会館にて開催いたします。

この「卒業生の集い」は、関東地方に在住される本学同窓生の皆様が、旧交を温めて頂く場として今年もご提供させていただきます。



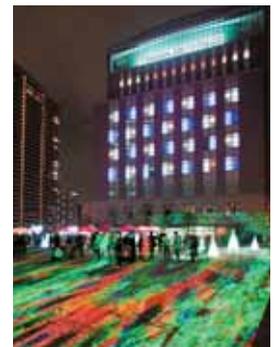
昨年の様子

「OSAKA 光のルネサンス」

毎年12月に、中之島地区で開催される「OSAKA 光のルネサンス」に、本学は今年も参加します。

中之島センターにおいて、12月11日(土)から12月25日(土)の17時から22時までの期間でライトアップを予定しております。

また、今年も、12月1日(水)から12月10日(金)をプレビュー期間として、中央会場(市役所周辺、中之島公園通り)の一部では、イルミネーションが点灯されます。



○+PUS 稼働、1周年

多目的ディスプレイ「○+PUS(オーパス)」の本格稼働が開始して1年が経過しました。

○+PUSは、学生へのイメージリテラシー教育の充実を図るとともに、学内のコミュニケーション活性化の新たなツールとして設置され、この1年間に「阪大百景」「VARIABLE CRITERION」のような映像コンテンツのほか、図書館情報やインフルエンザ対策等の学生への有益情報、「shutter buggy」等の学生が企画・制作したコンテンツなど、数多くのコンテンツが放映されました。

また、創立80周年記念事業の学生イベントとして「○+PUS映像コンテスト」を実施いたします。この事業により、多くの学生が映像を通じ新たな世界

を感じ、より豊かな感性が育まれることを期待しています。



学生企画のインタビューの様

国際交流室

海外における本学関連イベント

この秋は海外でのイベントが多く行われています。まず、阪大NOW 8月号(2010 / No.119)で紹介した大阪大学留学プログラム総合説明会・同窓会は9月4日にバンコクのホテルで、北京大学・大阪大学学術交流デーは9月20日から21日にかけて北京大学で開催されました。いずれも本学から多くの先生方が参加され模擬講義・講演・学部説明等を行っていただき、大阪大学の知名度を上げ、留学生のリクルート、共同研究に繋がる有意義なイベントでした。G30では京都大学が新しくベトナムのハノイに設置した海外共同利用事務所の開所式(9月17日)に、仁平教授(ベトナムとの交流促進WG座長)他3名が出席しました。今後、この共同利用事務所の活用を視野に入れています。また、大阪大学フォーラムは9月28日から30日まで、オランダ・グローニン



ゲン大学で Globalization and Conflict: Entanglement between Local and Cosmopolitan Orientations というタイトルで行われました。これらイベントのうち、バンコクとグローニンゲンには鷲田総長が参加され、バンコクでは約100名の参加者に総長から大阪大学の紹介の講演が行われました。大阪大学フォーラム参加に際しては、往路にアーヘン工科大学(基礎工学研究科がJSPS日独共同大学院プログラムを実施中)学長を表敬訪問、さらに9月30日にはフランクフルト大学との大学間学術交流協定締結式を両大学学長出席の下で行いました。在フランクフルト日本国総領事館の重枝豊英総領事がフランクフルト大学に大阪大学を紹介されたのが協定締結へのきっかけであったとのことで、締結式に立ち会われました。



グローニンゲン大学とのつながり

本年4月にグローニンゲン大学の文系・理系の学生が、それぞれツアーを組んで来日し、大阪大学も訪問しました。文系の部では、本学の間人科学部の学生が対応し、グローニンゲン大学の学生と活発なディベートを行ったことは、本誌でも紹介されました。理系の学生は、歓迎パーティで鷲田総長に会い、また本学の医学部の黎明期にオランダから来日したエルメレンス先生の碑を訪れました(写真)。エルメレンス先生はグローニンゲン大学で医学の学位を得た後、1870年28歳のときに大阪医学校へ赴任され、以後、約7年間、医学の教育に熱心に取り組みました。帰国後38歳の若さで急逝されましたが、この知らせを聞いた門下生がこのことを悼み、寄付を集めて中之島に碑を建立(現在は吹田キャンパスに移設)し、同先生の業績を顕彰しました。今年、医学研究科はグローニンゲン大学の医科学部と大学間学術交流協定のもとでの部局間学術交流協定を締結し、インターシップの学生交流を行うことになりました。エルメレンス先生の時代から約140年の期間を経て、医学分野での交流が再開されることになった、とい

う訳です。今回の大阪大学フォーラムでも実感されましたが、グローニンゲン大学の学長を始めとするトップの方々、研究者、スタッフが大阪大学との交流の進展に極めて協力的で、今後双方にとって有益な交流関係が確立されるものと期待できます。グローニンゲンに本学の海外拠点を置いた価値があったと言えるでしょう。



海外同窓会の会員増強についてお願い

大阪大学では、今後の国際レベルでの人材の育成、教育研究活動を支援し、また同時に、大学のグローバルなプレゼンス向上を図るため、海外拠点活動に取り組んでいることをご承知の通りです。これらの拠点では、海外で活躍されている大阪大学や旧大阪外国語大学の卒業生・関係者のネットワークを強力に形成するため、各拠点地域の同窓会活動のお手伝いを行うことをミッションの一つとして位置付けています。これまで明確な形では組織化されていなかった北米地域では、2006年1月に大阪大学北米同窓会が結成され、NPO法人として登録されております。また、同年には大阪大学タイ同窓会、大阪大学上海同窓会が組織されました。一方、欧州については対応が遅れていますが、今から一年以内に欧州での同窓会を設立しようと弘津グローニンゲンセンター長を中心として鋭意準備中です。

以上が現状ですが、大きな悩みは、海外に居住する大阪大学関係者の把握がなかなか難しい、という点です。名簿を利用することには種々の困難が伴いますし、長期出張されている場合でも、駐在期間が終了すれば帰国されるなどで、なかなか外国に一時的にでも居住されている方々を見つけることは難しいのです。このことについて海外拠点本部運営委員会でも議論しましたが、効果的な方法の一つはやはり本学関係者からの情報提供であろうと思われます。海外同窓会がより強力になり、大阪大学関係者の一層の活躍のための礎ともなりますので、皆様方のお知り合いで現在海外居住中の方を、差し支えない範囲で国際部国際連携課までご紹介下さいますようお願い申し上げます。なお、同窓会への参加勧誘については国際交流室・海外拠点本部のもとで個人情報の保護に十分注意して行います。

UR都市機構との新しい住宅借り上げ方式について

外国人留学生・研究者の受入に際し、常に住宅確保が問題となります。最近では、外国人研究者用に春日丘ハウスが開設されたり、吹田キャンパスに隣接するJICA(国際協力機構)の研修用宿泊施設の利用なども進めています。今後、研究者・留学生の更なる増加が予想される中で、宿舍の確保は大きな課題です。最近、国際教育交流センターの近藤佐知彦教授を中心として、UR都市機構との間で新しい住宅の借り上げ方式が提案され、この秋からその方式で実際に借り上げを実施しています。その骨子は、UR都市機構が所有する物件を大阪大学が借り上げ、留学生にシェア(1戸の2DK集合住宅に2名入居)させて貸し出すもので、実際の運営・管理はUR都市機構・大阪大学とは別の管理会社に委託する方式

です。大阪大学の役割は、こうして確保した住宅に学生を斡旋して入居させることで、近藤教授の場合は、OUSSEP(短期留学受入プログラム)の学生の一部(20名)の宿舍をこの方式で確保するとしています。稼働率が極めて高くないと適用が難しいという難点がありますが、OUSSEPの場合は、プログラム自体の期間が11カ月であり、これまでの実績から、OUSSEPでは予定通り滞りしない学生はほとんどいないということ、また提供される住宅が青山台で吹田キャンパスに近いこと、実施することになりました。幸い管理会社も見つけることができました。今後、外国人研究者・留学生受入れなどに関して、この方式が有効である場合があると思われます。詳しいことは国際部学生交流推進課にお問い合わせください。